

# SHARP

平成 19 年度  
(第 114 期)

決 算 報 告 書

自 平成 19 年 4 月 1 日  
至 平成 20 年 3 月 31 日

シャープ株式会社



# 平成20年3月期 決算短信

平成20年4月25日

上場会社名 シャープ株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部・名証一部・福証・札証  
 コード番号 6753 URL <http://www.sharp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 片山 幹雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理本部長 (氏名) 大西 徹夫 TEL (06) 6621-1221  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月24日 配当支払開始予定日 平成20年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月24日

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日) (百万円未満四捨五入)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	3,417,736	9.3	183,692	1.5	168,399	1.3	101,922	0.2
19年3月期	3,127,771	11.8	186,531	13.9	170,584	13.1	101,717	14.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	93 17	86 91	8.4	5.6	5.4
19年3月期	93 25	90 00	8.9	6.2	6.0

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 190百万円 19年3月期 612百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	3,073,207	1,241,868	40.1	1,119 09
19年3月期	2,968,810	1,192,205	39.9	1,084 76

(参考) 自己資本 20年3月期 1,231,586百万円 19年3月期 1,183,127百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	323,764	394,962	84,094	339,266
19年3月期	314,352	328,789	41,170	329,286

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	12 00	14 00	26 00	28,359	27.9	2.5
20年3月期	14 00	14 00	28 00	30,675	30.1	2.5
21年3月期 (予想)	14 00	14 00	28 00		29.3	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,700,000	3.6	85,000	7.5	75,000	3.9	44,500	2.7	40 44
通期	3,600,000	5.3	195,000	6.2	175,000	3.9	105,000	3.0	95 41

4.その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注)詳細は、「会計処理の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 1,110,699,887株 19年3月期 1,110,699,887株  
 期末自己株式数 20年3月期 10,174,616株 19年3月期 20,021,018株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1.20年3月期の個別業績(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(百万円未満切捨て)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	2,768,797	6.7	120,947	15.8	116,262	21.0	80,737	13.0
19年3月期	2,595,470	13.7	143,708	8.5	147,144	7.3	92,808	10.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	73	80	68	85
19年3月期	85	08	82	11

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	2,515,177		1,159,112		46.1		1,053 23	
19年3月期	2,418,592		1,111,694		46.0		1,019 26	

(参考)自己資本 20年3月期 1,159,112百万円 19年3月期 1,111,694百万円

2.21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	2,850,000	2.9	140,000	15.8	139,000	19.6	90,000	11.5	81	77

業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、「経営成績」をご参照願います。

(注)平成19年度につきましては、監査法人による会計監査は未了であります。

## 経 営 成 績

### 1. 経営成績及び財政状態に関する分析

#### (1) 当期の概況

当期のわが国経済は、前半は、好調な輸出や設備投資に支えられ、緩やかな回復が続きましたが、期の後半に入り、米国のサブプライムローン問題を契機とした世界的な金融・資本市場の混乱や、原油をはじめとする資源価格の高騰、急激な為替変動の影響などにより、減速傾向を示しました。また、海外においては、米国など先進国の経済が不透明感を増す一方、BRICsを中心とした新興諸国の景気は順調な拡大が続きました。

こうした環境下、当社グループでは、新たなライフスタイルを提案するオンリーワン商品の創出と、これを支える高付加価値デバイスの開発強化に取り組みました。

エレクトロニクス機器では、液晶カラーテレビの一層の売上拡大をめざし、高精細・大画面でデザイン性にも優れた先進のフルハイビジョンモデルを中心に、幅広い商品展開を行うと共に、メキシコ、ポーランドの新工場において、液晶モジュールから液晶カラーテレビまでの一貫生産を開始し、グローバル生産体制の構築を図りました。また、独自デバイス技術を活かしたワンセグ対応携帯電話をタイムリーに投入するなど、特長商品の拡充にも努めました。

一方、電子部品等では、テレビ用液晶パネルの旺盛な需要に対応するため、亀山第2工場に第3期生産ラインを導入し、生産能力を増強すると共に、携帯電話などのモバイル機器用にシステム液晶の販売を強化するなど、液晶事業の拡大に取り組みました。また、その他のデバイスについても、生産技術の革新やコスト低減を推し進め、一層の競争力向上を図りました。

さらに、大阪府堺市に展開予定の「21世紀型コンビナート」の中核となる液晶パネル新工場の建設に着手すると共に、成長分野における有力企業との提携や協業、世界市場におけるブランド戦略の推進など、引き続き積極的な経営施策を展開してまいりました。

当期の連結売上高は、国内が前期比4.2%増の1兆5,907億円、海外が14.1%増の1兆8,269億円、全体でも9.3%増の3兆4,177億円となりました。一方、利益については、営業利益が1.5%減の1,836億円、経常利益が1.3%減の1,683億円、当期純利益は0.2%増の1,019億円となりました。

キャッシュ・フローの状況については、営業活動による資金の増加は3,237億円、投資活動による資金の減少は3,949億円、また、財務活動の結果取得した資金は840億円となり、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ99億円増加し、3,392億円となりました。

各部門別の状況は、概ね次のとおりです。

#### **エレクトロニクス機器**

AV・通信機器部門では、液晶カラーテレビが好調に推移すると共に、携帯電話も伸長し、売上高は、前期比15.7%増の1兆5,981億円となりました。

電化機器部門では、冷蔵庫やエアコンが堅調な伸びを示し、売上高は、前期比4.5%増の2,498億円となりました。

情報機器部門では、複写機・複合機は好調に推移しましたが、パソコンの販売減などにより、売上高は、前期比0.1%減の4,372億円となりました。

#### **電子部品等**

LSI部門では、フラッシュメモリの販売は減少しましたが、CCD・CMOSイメージャが伸長し、売上高は、前期比11.6%増の1,635億円となりました。

液晶部門では、液晶カラーテレビ用の大型液晶パネルが伸長し、売上高は、前期比8.7%増の6,833億円となりました。

その他電子部品等部門では、太陽電池はほぼ前期並みとなりましたが、その他の電子デバイスの販売減により、売上高は、前期比3.0%減の2,855億円となりました。

## (2) 次期の見通し

今後の見通しであります。米国景気のスローダウンや国際的な金融不安の広がり、資材価格の高止まりなどにより、世界経済の先行きに不透明感が高まっており、また、エレクトロニクス業界におきましても、成長分野でのグローバル競争の熾烈化が予想されるなど、厳しい状況が続くものと思われま

す。こうした中、当社グループでは、さらなる飛躍を実現すべく、従来にも増してオンリーワン戦略を積極的に推し進め、収益力の向上と企業価値の増大に努めてまいります。

エレクトロニクス機器では、液晶カラーテレビの競争力をより強化するため、垂直統合モデルの優位性を最大限に活かしたローコスト・オペレーションの推進や、一層の高画質化、薄型化、環境性能の向上などに取り組み、グローバル規模で、液晶カラーテレビの販売拡大を図ってまいります。また、先進のブルーレイディスクレコーダーやワンセグ対応携帯電話、プラズマクラスターイオン技術や過熱水蒸気技術などを活かした健康・環境機器など、業界をリードするオンリーワン商品の拡充を進めてまいります。

電子部品等では、亀山第2工場の生産能力をさらに増強し、液晶カラーテレビ用の大型液晶パネルの販売拡大をめざすと共に、モバイル機器用の独自特長液晶パネルを積極的に展開するなど、液晶事業の一層の成長に取り組んでいきます。また、葛城工場の薄膜太陽電池生産体制を拡充するほか、デジタル機器用電子デバイスについても、生産技術の革新やコスト低減を行い、競争力を一層高めてまいります。

また、取締役会の最適・最少人数化及び執行役員制度の導入により、コーポレート・ガバナンスの強化を図ると共に、地球環境保全への貢献やコンプライアンス経営の実践など企業グループあげてCSR活動を強化してまいります。

現時点における平成21年3月期（平成20年度）の通期業績見通しは、次のとおりです。

・連結業績見通し	売上高	3兆6,000億円	（前年度比 105.3%）
	営業利益	1,950億円	（前年度比 106.2%）
	経常利益	1,750億円	（前年度比 103.9%）
	当期純利益	1,050億円	（前年度比 103.0%）

平成21年3月期（平成20年度）の為替レートは、1ドル100円を前提としております。

上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりですが、これらに限られるものではありません。

- ・当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢の著しい変化
- ・製品やサービスの需要動向の変化や価格競争の激化
- ・為替相場の変動（特に、米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替相場）
- ・製品やサービスについての急速な技術革新
- ・諸外国における貿易規制等の各種規制
- ・当社グループに対する訴訟その他法的手続き など

## 2. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、安定配当の維持を基本としながら、連結業績と財務状況並びに今後の事業展開等を総合的に勘案し、増配などの株主還元を実施してまいります。こうした方針のもと、平成13年3月期（平成12年度）から平成19年3月期（平成18年度）まで7年連続で増配を行ってまいりましたが、今後とも連結での配当性向30%を目処に積極的な利益還元に努めてまいります。なお、当期（平成20年3月期）の配当金については、前期に比べ1株につき2円増配の28円を予定しており、これにより、8年連続での増配となります。次期（平成21年3月期）については、今期と同様に1株につき28円（中間・期末共に14円）を予定しております。また、内部留保資金については、主に成長分野への投資や特長商品及び独自デバイスの開発、さらには、海外事業展開や環境対策などに活用してまいります。

## 企業集団の状況

直近の有価証券報告書（平成19年6月22日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 経 営 方 針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、「誠意」と「創意」を経営信条とし、この信条に溢れた仕事こそが、人々の心からの満足と共感を得られ、真の社会貢献につながると考えております。また、株主や取引先、社員などすべての協力者との相互繁栄を期すことを経営理念に掲げ、日々事業活動を展開しております。

### 2. 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは創業以来、常に時代を先取りする独自商品の開発を通じて、社会への貢献を果たしてきました。今後も、先進のエレクトロニクス技術を駆使した独自デバイスと特長商品を創出し、新たな生活と満足を提供する「価値あるオンリーワン企業」として、さらなる業容の拡大と安定した成長をめざしてまいります。

こうした考え方のもと、当社グループは、創業100周年に当たる2012年に向けたビジョンとして、下記の2つを定めました。

#### (1) 世界No.1の液晶ディスプレイで真のコピキタス社会を実現する

放送・通信インフラが高度化する中、デジタル技術を核にメディアや機器・機能を一つに収斂させるデジタルコンバージェンスの進展が見込まれるなど、エレクトロニクス業界は、大きな変革期を迎えようとしております。こうした中、当社グループは、あらゆるサイズの液晶ディスプレイ及び最先端のディスプレイ技術を有する強みを最大限に活かし、液晶カラーテレビや携帯電話をはじめとする液晶ディスプレイ搭載商品群を、各種情報サービスの入り口となるポータル端末に見立て、ネットワークサービスとの融合により新たなライフスタイルを提案し、真のコピキタス社会の実現に貢献してまいります。

#### (2) 省エネ・創エネ機器を核とした環境・健康事業で世界に貢献する

地球環境問題の深刻化や、先進国を中心とした少子高齢化の流れは、人々の環境・健康に対する意識を高めており、これら諸問題への対応は、私共エレクトロニクス企業にとっても、重要な経営課題であると認識しております。当社グループは、高い環境性能を持つ液晶ディスプレイの開発強化や、高効率な電化機器・オフィス機器の創出、クリーンエネルギーの太陽電池の事業拡大などにより、省エネ・創エネを推し進めると共に、プラズマクラスターイオン技術や過熱水蒸気技術などを活かした健康機器の普及を通じ、世界の人々に健やかな暮らしを提供してまいります。

これらビジョンの実現に向け、企業グループあげてより積極的な事業活動を展開し、さらなる企業価値増大を図る一方、重点経営指標としてROE、フリー・キャッシュ・フローを掲げ、その向上に努めてまいります。また、税引後営業利益から投下資本コストを差引いたPCC（プロフィット・アフター・キャピタル・コスト）の活用により各事業部門の投資回収を促進してまいります。

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	前 期 (平成19年3月31日現在)	当 期 (平成20年3月31日現在)	増 減 金 額
( 資 産 の 部 )	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	1,679,263	1,642,622	36,641
現金及び預金	424,151	388,785	35,366
受取手形及び売掛金	595,667	582,173	13,494
有 価 証 券	7,665	2,492	5,173
た な 卸 資 産	435,643	454,352	18,709
繰 延 税 金 資 産	54,123	54,453	330
そ の 他	167,880	166,441	1,439
貸 倒 引 当 金	5,866	6,074	208
固 定 資 産	1,284,682	1,426,468	141,786
[ 有 形 固 定 資 産 ]	[ 1,013,527 ]	[ 1,105,788 ]	[ 92,261 ]
建 物 及 び 構 築 物	629,443	658,504	29,061
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,442,838	1,585,351	142,513
工 具 、 器 具 及 び 備 品	353,006	376,404	23,398
土 地	54,373	90,420	36,047
建 設 仮 勘 定	60,116	81,795	21,679
そ の 他	137,466	150,840	13,374
減 価 償 却 累 計 額	1,663,715	1,837,526	173,811
[ 無 形 固 定 資 産 ]	[ 60,736 ]	[ 94,131 ]	[ 33,395 ]
工 業 所 有 権 ・ 施 設 利 用 権	15,053	25,799	10,746
ソ フ ト ウ ェ ア	42,214	55,864	13,650
そ の 他	3,469	12,468	8,999
[ 投 資 そ の 他 の 資 産 ]	[ 210,419 ]	[ 226,549 ]	[ 16,130 ]
投 資 有 価 証 券	133,187	127,059	6,128
繰 延 税 金 資 産	21,710	26,794	5,084
そ の 他	56,919	74,066	17,147
貸 倒 引 当 金	1,397	1,370	27
繰 延 資 産	4,865	4,117	748
社 債 発 行 費	4,865	4,117	748
資 産 合 計	2,968,810	3,073,207	104,397

【ご参考】

	(前 期)	(当 期)
設 備 投 資	284,190百万円	315,304百万円



【連結】

科 目	前 期 (平成19年3月31日現在)	当 期 (平成20年3月31日現在)	増 減 金 額
( 負 債 の 部 )	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	1,392,265	1,431,371	39,106
支払手形及び買掛金	751,274	721,638	29,636
短期借入金	147,353	147,789	436
社 債(償還1年内)	57,687	2,491	55,196
コマ-シャルペ-パ-	22,865	158,168	135,303
未 払 費 用	185,277	186,429	1,152
未 払 法 人 税 等	27,403	23,154	4,249
賞 与 引 当 金	32,972	32,933	39
製 品 保 証 引 当 金	10,793	12,832	2,039
そ の 他	156,641	145,937	10,704
固 定 負 債	384,340	399,968	15,628
社 債	57,333	54,918	2,415
新株予約権付社債	204,643	203,926	717
長期借入金	77,818	92,838	15,020
退職給付引当金	10,436	6,600	3,836
そ の 他	34,110	41,686	7,576
負 債 合 計	1,776,605	1,831,339	54,734
( 純 資 産 の 部 )			
株 主 資 本	1,185,336	1,275,934	90,598
資 本 金	204,676	204,676	0
資 本 剰 余 金	262,295	268,582	6,287
利 益 剰 余 金	745,209	816,387	71,178
自 己 株 式	26,844	13,711	13,133
評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,209	44,348	42,139
その他有価証券評価差額金	24,381	1,662	22,719
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1	145	144
為 替 換 算 調 整 勘 定	26,591	46,155	19,564
少 数 株 主 持 分	9,078	10,282	1,204
純 資 産 合 計	1,192,205	1,241,868	49,663
負 債 純 資 産 合 計	2,968,810	3,073,207	104,397

【ご参考】

	(前 期)	(当 期)
有利子負債残高	601,467百万円	703,911百万円

## 連 結 損 益 計 算 書

科 目	前 期 (平成18年4月1日 ～平成19年3月31日)		当 期 (平成19年4月1日 ～平成20年3月31日)		前 期 比	
	増 減 金 額	比 率	増 減 金 額	比 率	増 減 金 額	比 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	3,127,771	100.0	3,417,736	100.0	289,965	109.3
売 上 原 価	2,414,592	77.2	2,662,707	77.9	248,115	110.3
売 上 総 利 益	713,179	22.8	755,029	22.1	41,850	105.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	526,648	16.8	571,337	16.7	44,689	108.5
営 業 利 益	186,531	6.0	183,692	5.4	2,839	98.5
受 取 利 息 ・ 配 当 金	6,913	0.2	8,086	0.2	1,173	117.0
そ の 他	18,272	0.6	28,305	0.8	10,033	154.9
営 業 外 収 益	25,185	0.8	36,391	1.0	11,206	144.5
支 払 利 息	7,668	0.2	9,957	0.3	2,289	129.9
そ の 他	33,464	1.1	41,727	1.2	8,263	124.7
営 業 外 費 用	41,132	1.3	51,684	1.5	10,552	125.7
経 常 利 益	170,584	5.5	168,399	4.9	2,185	98.7
特 別 利 益	1,787	0.1	3,344	0.1	1,557	187.1
特 別 損 失	14,076	0.5	9,503	0.3	4,573	67.5
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	158,295	5.1	162,240	4.7	3,945	102.5
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	51,264	1.6	49,746	1.4	1,518	97.0
法 人 税 等 調 整 額	4,607	0.2	9,276	0.3	4,669	201.3
少 数 株 主 利 益	707	0.0	1,296	0.0	589	183.3
当 期 純 利 益	101,717	3.3	101,922	3.0	205	100.2

【ご参考】

	(前 期)	(当 期)
減 価 償 却 費	217,715百万円	276,567百万円
研 究 開 発 費	189,852百万円	196,186百万円

## 連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

前期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年3月31日高	204,676	262,288	668,687	26,381	1,109,270	27,992	-	38,352	10,360	8,734	1,107,644
期中の変動額											
剰余金の配当(注)			13,091		13,091						13,091
剰余金の配当			13,089		13,089						13,089
役員賞与金(注)			468		468						468
当期純利益			101,717		101,717						101,717
連結子会社の増加に伴う増加高			1,875		1,875						1,875
連結子会社の増加に伴う減少高			428		428						428
連結子会社会計基準変更による減少高			2,826		2,826						2,826
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の減少による増加高			2,832		2,832						2,832
自己株式の取得				480	480						480
自己株式の処分		7		17	24						24
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)						3,611	1	11,761	8,151	344	8,495
期中の変動額合計	-	7	76,522	463	76,066	3,611	1	11,761	8,151	344	84,561
平成19年3月31日高	204,676	262,295	745,209	26,844	1,185,336	24,381	1	26,591	2,209	9,078	1,192,205

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残	百万円 204,676	百万円 262,295	百万円 745,209	百万円 26,844	百万円 1,185,336	百万円 24,381	百万円 1	百万円 26,591	百万円 2,209	百万円 9,078	百万円 1,192,205
期中の変動額											
剰余金の配当			30,538		30,538						30,538
当期純利益			101,922		101,922						101,922
連結子会社の増加に伴う増加高			192		192						192
連結子会社の増加に伴う減少高			1,597		1,597						1,597
持分法適用会社の増加に伴う減少高			29		29						29
在外子会社の年金会計に係る未積立債務の減少による増加高			1,228		1,228						1,228
自己株式の取得				369	369						369
自己株式の処分		6,287		13,502	19,789						19,789
株主資本以外の項目の期中の変動額（純額）						22,719	144	19,564	42,139	1,204	40,935
期中の変動額合計	-	6,287	71,178	13,133	90,598	22,719	144	19,564	42,139	1,204	49,663
平成20年3月31日 残	204,676	268,582	816,387	13,711	1,275,934	1,662	145	46,155	44,348	10,282	1,241,868

## 連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前 期	当 期	増 減 金 額
	(平成18年4月1日 ～平成19年3月31日)	(平成19年4月1日 ～平成20年3月31日)	
	百万円	百万円	百万円
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	158,295	162,240	3,945
減価償却費	208,632	265,640	57,008
受取利息及び受取配当金	6,913	8,086	1,173
支払利息	7,668	9,957	2,289
為替差損	2,760	3,067	307
有形固定資産売却損	7,356	8,039	683
売上債権の減少額(又は増加額)	73,726	3,931	77,657
たな卸資産の増加額	86,946	24,557	62,389
仕入債務の増加額(又は減少額)	143,425	28,200	171,625
その他	7,756	15,109	22,865
小 計	368,307	376,922	8,615
利息及び配当金の受取額	9,432	8,939	493
利息の支払額	8,182	9,849	1,667
法人税等の支払額	55,205	52,248	2,957
営業活動によるキャッシュ・フロー	314,352	323,764	9,412
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	120,063	99,502	20,561
定期預金の払戻による収入	95,072	105,364	10,292
有価証券の売却による収入	6,480	7,514	1,034
有形固定資産の取得による支出	294,548	362,927	68,379
有形固定資産の売却による収入	1,407	871	536
投資有価証券の取得による支出	4,121	54,994	50,873
投資有価証券の売却による収入	1,944	19,385	17,441
貸付けによる支出	1,063	510	553
貸付金の回収による収入	683	347	336
その他	14,580	10,510	4,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	328,789	394,962	66,173
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(又は純減少額)	29,233	9,442	38,675
コマーシャルペーパーの純増加額(又は純減少額)	150,766	137,939	288,705
長期借入れによる収入	7,563	66,348	58,785
長期借入金の返済による支出	8,798	49,447	40,649
社債の償還による支出	6,600	57,700	51,100
新株予約権付社債の発行による収入	199,761	0	199,761
自己株式の売却による収入	24	19,786	19,762
自己株式の取得による支出	480	369	111
配当金の支払額	26,181	30,530	4,349
その他	2,586	7,509	10,095
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,170	84,094	42,924
・現金及び現金同等物に係る換算差額	463	4,549	5,012
・現金及び現金同等物の増加額	27,196	8,347	18,849
・現金及び現金同等物の期首残高	299,466	329,286	29,820
・新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,583	1,439	1,144
・合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	41	194	153
・現金及び現金同等物の期末残高	329,286	339,266	9,980

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 会計処理基準に関する事項

## (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

## その他有価証券

時価のあるもの

主として期末前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定)

時価のないもの

主として総平均法による原価法

## (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による低価法

在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法

原材料・仕掛品

主として最終取得原価法による原価法

## (3) 有形固定資産の減価償却の方法

当社及び国内連結子会社は主として定率法(当社の三重工場及び亀山工場の機械及び装置は定額法)によっております。

なお、在外連結子会社では主として定額法によっております。

## (4) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

## (5) 賞与引当金の計上方法

将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上する方法によっております。

## (6) 退職給付引当金の計上方法

当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、7年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(16年)による按分額により翌期より費用処理することとしております。

## (7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (8) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

## 会計処理の変更

### (有形固定資産の減価償却の方法)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当期の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7,234百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

### (役員退職慰労引当金の会計処理)

当期より、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当期の営業利益及び経常利益はそれぞれ133百万円減少し、税金等調整前当期純利益は896百万円減少しております。

## 追加情報

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当期の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ7,791百万円減少しております。

## 重要な後発事象

当社は、芙蓉総合リース㈱との間で締結したシャープファイナンス㈱の株式の一部譲渡および取得に関する基本合意に基づき、平成20年4月1日に当社が保有するシャープファイナンス㈱の発行済株式の65%(譲渡価額31,200百万円)を芙蓉総合リース㈱へ譲渡いたしております。

### (開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## セグメント情報

## a. 事業の種類別セグメント情報

	前 期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)				
	エレクトロニクス機器 百万円	電子部品等 百万円	計 百万円	消去又は全社 百万円	連 結 百万円
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,058,109	1,069,662	3,127,771	-	3,127,771
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,431	492,024	501,455	(501,455)	-
計	2,067,540	1,561,686	3,629,226	(501,455)	3,127,771
営業費用	1,985,835	1,456,167	3,442,002	(500,762)	2,941,240
営業利益	81,705	105,519	187,224	(693)	186,531

	当 期 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)				
	エレクトロニクス機器 百万円	電子部品等 百万円	計 百万円	消去又は全社 百万円	連 結 百万円
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,285,341	1,132,395	3,417,736	-	3,417,736
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,365	630,490	636,855	(636,855)	-
計	2,291,706	1,762,885	4,054,591	(636,855)	3,417,736
営業費用	2,212,488	1,658,522	3,871,010	(636,966)	3,234,044
営業利益	79,218	104,363	183,581	111	183,692

(注) 1. 事業区分の方法は、製品の製造及び販売方法の共通性によっております。

2. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当期の「エレクトロニクス機器」の営業費用は3,096百万円増加し、営業利益は同額減少しており、「電子部品等」の営業費用は4,138百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

## b. 所在地別セグメント情報

	前 期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)							消去又は全社 百万円	連 結 百万円
	日 本 百万円	米 州 百万円	欧 州 百万円	中 国 百万円	その他 百万円	計 百万円			
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	1,860,199	526,325	490,338	129,449	121,460	3,127,771	-	3,127,771	
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	909,956	7,076	3,445	394,878	218,244	1,533,599	(1,533,599)	-	
計	2,770,155	533,401	493,783	524,327	339,704	4,661,370	(1,533,599)	3,127,771	
営業費用	2,606,939	523,868	485,654	515,485	337,588	4,469,534	(1,528,294)	2,941,240	
営業利益	163,216	9,533	8,129	8,842	2,116	191,836	(5,305)	186,531	

	当 期 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)							消去又は全社 百万円	連 結 百万円
	日 本 百万円	米 州 百万円	欧 州 百万円	中 国 百万円	その他 百万円	計 百万円			
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	1,971,125	563,501	548,242	191,177	143,691	3,417,736	-	3,417,736	
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	970,510	14,411	4,134	450,354	236,737	1,676,146	(1,676,146)	-	
計	2,941,635	577,912	552,376	641,531	380,428	5,093,882	(1,676,146)	3,417,736	
営業費用	2,797,133	570,468	541,096	631,696	376,745	4,917,138	(1,683,094)	3,234,044	
営業利益	144,502	7,444	11,280	9,835	3,683	176,744	6,948	183,692	

(注) 1. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)米州.....米国、カナダ

(2)欧州.....ドイツ、イギリス、イタリア、フランス、スペイン

(3)その他.....アジア、大洋州、中近東



2. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当期より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて当期の「日本」の営業費用は7,234百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

c. 海外売上高

	前 期 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)				
	米 州	欧 州	中 国	そ の 他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 海 外 売 上 高	582,588	523,301	305,895	189,049	1,600,833
・ 連 結 売 上 高					3,127,771
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	18.6 %	16.7 %	9.8 %	6.1 %	51.2 %

	当 期 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)				
	米 州	欧 州	中 国	そ の 他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
・ 海 外 売 上 高	625,841	584,252	412,470	204,426	1,826,989
・ 連 結 売 上 高					3,417,736
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合	18.3 %	17.1 %	12.1 %	6.0 %	53.5 %

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)米州.....米国、カナダ、中南米

(2)欧州.....ドイツ、イギリス、イタリア、フランス、スペイン

(3)その他.....アジア、中近東、大洋州、アフリカ

# 1 株 当 た り 情 報

摘 要	前 期	当 期
	(平成18年4月1日 ～平成19年3月31日)	(平成19年4月1日 ～平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	1,084.76 円	1,119.09 円
1株当たり当期純利益	93.25	93.17
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	90.00	86.91

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前 期	当 期
	(平成18年4月1日 ～平成19年3月31日)	(平成19年4月1日 ～平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	101,717	101,922
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株主に係る当期純利益 (百万円)	101,717	101,922
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,090,790	1,093,912
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	10	20
普通株式増加数(千株)	39,510	79,019
(うち新株予約権付社債(千株))	(39,510)	(79,019)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

## 貸 借 対 照 表

科 目	前 期 (平成19年3月31日現在)	当 期 (平成20年3月31日現在)	増 減 金 額
(資 産 の 部)	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	1,177,707	1,141,648	36,059
現 金 及 び 預 金	371,306	324,286	47,020
受 取 手 形	44	26	18
売 掛 金	450,451	425,917	24,534
製 品	44,995	53,100	8,105
原 材 料・仕 掛 品・貯 蔵 品	159,392	170,086	10,694
前 払 費 用	1,142	1,198	56
繰 延 税 金 資 産	28,852	38,045	9,193
未 収 入 金	101,385	100,865	520
そ の 他	20,162	28,148	7,986
貸 倒 引 当 金	26	27	1
固 定 資 産	1,236,020	1,369,412	133,392
[ 有 形 固 定 資 産 ]	847,251	927,548	80,297
建 物	250,031	258,275	8,244
構 築 物	12,623	12,254	369
機 械 及 び 装 置	428,065	439,830	11,765
車 両 及 び そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	240	156	84
工 具、器 具 及 び 備 品	49,957	46,798	3,159
土 地	50,139	90,964	40,825
建 設 仮 勘 定	56,194	79,268	23,074
[ 無 形 固 定 資 産 ]	50,536	72,804	22,268
工 業 所 有 権・施 設 利 用 権	11,688	20,503	8,815
ソ フ ト ウ ェ ア	38,848	52,301	13,453
[ 投 資 そ の 他 の 資 産 ]	338,231	369,059	30,828
投 資 有 価 証 券	88,945	94,612	5,667
関 係 会 社 株 式	157,607	161,978	4,371
関 係 会 社 出 資 金	29,663	29,890	227
長 期 前 払 費 用	33,557	35,675	2,118
繰 延 税 金 資 産	16,136	22,260	6,124
そ の 他	12,324	24,773	12,449
貸 倒 引 当 金	2	131	129
繰 延 資 産	4,865	4,116	749
社 債 発 行 費	4,865	4,116	749
資 産 合 計	2,418,592	2,515,177	96,585

【ご参考】

	(前 期)	(当 期)
設 備 投 資	254,642百万円	277,473百万円

科 目	前 期 (平成19年3月31日現在)	当 期 (平成20年3月31日現在)	増 減 金 額
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動負債	1,002,254	1,051,244	48,990
支払手形	7,753	8,254	501
買掛金	587,869	567,082	20,787
短期借入金	20,000	30,000	10,000
社債(償還1年内)	50,000	0	50,000
コマーシャルペーパー	3,500	144,000	140,500
未払金	141,886	119,684	22,202
未払費用	115,716	114,393	1,323
未払法人税等	20,925	14,474	6,451
前受金・預り金	26,742	23,375	3,367
賞与引当金	22,800	22,800	0
役員賞与引当金	529	522	7
製品保証引当金	4,360	5,330	970
その他	172	1,327	1,155
固定負債	304,643	304,821	178
社債	50,000	50,000	0
新株予約権付社債	204,642	203,925	717
長期借入金	50,000	50,000	0
役員退職慰労引当金	-	895	895
負債合計	1,306,898	1,356,065	49,167
(純資産の部)			
株主資本	1,088,657	1,158,276	69,619
[ 資本金 ]	[ 204,675 ]	[ 204,675 ]	[ 0 ]
[ 資本剰余金 ]	[ 262,295 ]	[ 268,582 ]	[ 6,286 ]
資本準備金	261,415	261,415	0
その他資本剰余金	880	7,167	6,286
[ 利益剰余金 ]	[ 648,530 ]	[ 698,729 ]	[ 50,199 ]
利益準備金	26,115	26,115	0
その他利益剰余金	622,415	672,614	50,199
特別償却準備金	20,119	26,439	6,320
固定資産圧縮積立金	4,388	4,418	30
固定資産圧縮特別勘定積立金	105	0	105
退職給与積立金	1,756	1,756	0
配当準備積立金	2,900	2,900	0
別途積立金	492,950	544,950	52,000
繰越利益剰余金	100,197	92,151	8,045
[ 自己株式 ]	[ 26,843 ]	[ 13,711 ]	[ 13,132 ]
評価・換算差額等	23,037	835	22,201
その他有価証券評価差額金	23,117	693	22,423
繰延ヘッジ損益	79	142	222
純資産合計	1,111,694	1,159,112	47,417
負債純資産合計	2,418,592	2,515,177	96,585

## 損 益 計 算 書

科 目	前 期 (平成18年4月1日 ~平成19年3月31日)		当 期 (平成19年4月1日 ~平成20年3月31日)		前 期 比	
	増 減 金 額	比 率	増 減 金 額	比 率	増 減 金 額	比 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	2,595,470	100.0	2,768,797	100.0	173,327	106.7
売 上 原 価	2,154,562	83.0	2,337,799	84.4	183,237	108.5
売 上 総 利 益	440,907	17.0	430,998	15.6	9,909	97.8
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	297,198	11.5	310,051	11.2	12,853	104.3
営 業 利 益	143,708	5.5	120,947	4.4	22,761	84.2
受 取 利 息 ・ 配 当 金	16,076	0.7	14,066	0.5	2,010	87.5
そ の 他	18,591	0.7	23,839	0.9	5,248	128.2
営 業 外 収 益	34,668	1.4	37,905	1.4	3,237	109.3
支 払 利 息	2,241	0.1	2,878	0.1	637	128.5
そ の 他	28,991	1.1	39,711	1.5	10,720	137.0
営 業 外 費 用	31,232	1.2	42,590	1.6	11,358	136.4
経 常 利 益	147,144	5.7	116,262	4.2	30,882	79.0
特 別 利 益	1,624	0.1	3,323	0.1	1,699	204.6
特 別 損 失	13,940	0.6	10,068	0.3	3,872	72.2
税 引 前 当 期 純 利 益	134,828	5.2	109,517	4.0	25,311	81.2
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	34,370	1.3	28,920	1.1	5,450	84.1
法 人 税 等 調 整 額	7,650	0.3	140	0.0	7,790	-
当 期 純 利 益	92,808	3.6	80,737	2.9	12,071	87.0

## 【ご参考】

	(前 期)	(当 期)
減 価 償 却 費	177,508百万円	225,882百万円
研 究 開 発 費	186,989百万円	193,971百万円

# 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

前期（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	株主資本													
	資本金	資本剰余金				利益剰余金								利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金								
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	退職給与積立金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日高	百万円 204,675	百万円 261,415	百万円 872	百万円 262,287	百万円 26,115	百万円 9,725	百万円 4,647	百万円 0	百万円 1,756	百万円 2,900	百万円 441,950	百万円 95,276	百万円 582,369	
期中の変動額														
特別償却準備金の積立(注)						3,898						3,898	-	
特別償却準備金の積立						6,496						6,496	-	
固定資産圧縮積立金の取崩(注)							133					133	-	
固定資産圧縮積立金の取崩							126					126	-	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立								105				105	-	
別途積立金の積立(注)											51,000	51,000	-	
剰余金の配当(注)												13,090	13,090	
剰余金の配当												13,089	13,089	
役員賞与金(注)												468	468	
当期純利益												92,808	92,808	
自己株式の取得														
自己株式の処分				7	7									
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)														
期中の変動額合計	-	-	7	7	-	10,394	259	105	-	-	51,000	4,920	66,160	
平成19年3月31日高	204,675	261,415	880	262,295	26,115	20,119	4,388	105	1,756	2,900	492,950	100,197	648,530	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日高	百万円 26,380	百万円 1,022,952	百万円 26,481	百万円 -	百万円 26,481	百万円 1,049,434
期中の変動額						
特別償却準備金の積立(注)		-				-
特別償却準備金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		-				-
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		-				-
別途積立金の積立(注)		-				-
剰余金の配当(注)		13,090				13,090
剰余金の配当		13,089				13,089
役員賞与金(注)		468				468
当期純利益		92,808				92,808
自己株式の取得	479	479				479
自己株式の処分	16	24				24
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)			3,364	79	3,444	3,444
期中の変動額合計	463	65,704	3,364	79	3,444	62,260
平成19年3月31日高	26,843	1,088,657	23,117	79	23,037	1,111,694

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当期（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

	株主資本													
	資本金	資本剰余金				利益剰余金								利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金								
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	退職給与積立金	配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日高	百万円 204,675	百万円 261,415	百万円 880	百万円 262,295	百万円 26,115	百万円 20,119	百万円 4,388	百万円 105	百万円 1,756	百万円 2,900	百万円 492,950	百万円 100,197	百万円 648,530	
期中の変動額														
特別償却準備金の積立						6,320						6,320	-	
固定資産圧縮積立金の積立							30					30	-	
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩								105				105	-	
別途積立金の積立											52,000	52,000	-	
剰余金の配当												30,537	30,537	
当期純利益												80,737	80,737	
自己株式の取得														
自己株式の処分			6,286	6,286										
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)														
期中の変動額合計	-	-	6,286	6,286	-	6,320	30	105	-	-	52,000	8,045	50,199	
平成20年3月31日高	204,675	261,415	7,167	268,582	26,115	26,439	4,418	0	1,756	2,900	544,950	92,151	698,729	

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日高	百万円 26,843	百万円 1,088,657	百万円 23,117	百万円 79	百万円 23,037	百万円 1,111,694
期中の変動額						
特別償却準備金の積立		-				-
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		30,537				30,537
当期純利益		80,737				80,737
自己株式の取得	369	369				369
自己株式の処分	13,502	19,788				19,788
株主資本以外の項目の期中の変動額(純額)			22,423	222	22,201	22,201
期中の変動額合計	13,132	69,619	22,423	222	22,201	47,417
平成20年3月31日高	13,711	1,158,276	693	142	835	1,159,112

### 重要な後発事象

当社は、芙蓉総合リース㈱との間で締結したシャープファイナンス㈱の株式の一部譲渡および取得に関する基本合意に基づき、平成20年4月1日に当社が保有するシャープファイナンス㈱の発行済株式の65%（譲渡価額31,200百万円）を芙蓉総合リース㈱へ譲渡いたしております。

役員の変動・・・役員人事等については平成20年4月25日の別途開示資料をご覧ください。

## 部門別連結売上高明細表

項 目	前 期 (平成18年4月1日 ~平成19年3月31日)	当 期 (平成19年4月1日 ~平成20年3月31日)	前 期 比	
			増 減 金 額	比 率
	百万円	百万円	百万円	%
A V ・ 通 信 機 器	1,381,105 ( 44.2% )	1,598,199 ( 46.8% )	217,094	115.7
電 化 機 器	239,081 ( 7.6% )	249,843 ( 7.3% )	10,762	104.5
情 報 機 器	437,923 ( 14.0% )	437,299 ( 12.8% )	624	99.9
エレクトロニクス機器	2,058,109 ( 65.8% )	2,285,341 ( 66.9% )	227,232	111.0
L S I	146,556 ( 4.7% )	163,504 ( 4.8% )	16,948	111.6
液 晶	628,821 ( 20.1% )	683,310 ( 20.0% )	54,489	108.7
その他電子部品等	294,285 ( 9.4% )	285,581 ( 8.3% )	8,704	97.0
電 子 部 品 等	1,069,662 ( 34.2% )	1,132,395 ( 33.1% )	62,733	105.9
合 計	3,127,771 ( 100.0% )	3,417,736 ( 100.0% )	289,965	109.3
内 国 内	1,526,938 ( 48.8% )	1,590,747 ( 46.5% )	63,809	104.2
訊 海 外	1,600,833 ( 51.2% )	1,826,989 ( 53.5% )	226,156	114.1

(注) 1. 記載金額は、外部顧客に対する売上高を表示しております。

2. 当期よりその他電子部品等の一部をLSIに含めて表示することに変更しております。なお、これに伴い前期の売上高についても変更後の部門別区分により組替えて表示しております。



**SHARP**

平成19年度 決算補足資料（連結）

シャープ株式会社

平成20年4月25日

# 平成19年度 決算補足資料

【連結】

## 1. 業績

(単位:百万円)

	平成19年度 実績			平成20年度 予想		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
売上高	3,417,736	100.0%	109.3%	3,600,000	100.0%	105.3%
国内	1,590,747	46.5%	104.2%	1,610,000	44.7%	101.2%
海外	1,826,989	53.5%	114.1%	1,990,000	55.3%	108.9%
営業利益	183,692	5.4%	98.5%	195,000	5.4%	106.2%
経常利益	168,399	4.9%	98.7%	175,000	4.9%	103.9%
当期純利益	101,922	3.0%	100.2%	105,000	2.9%	103.0%
1株当たり当期純利益	93.17円			95.41円		

## 2. 部門別 売上高

(単位:百万円)

平成19年度 実績	合計		国内		海外	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
AV・通信機器	1,598,199	115.7%	1,041,950	114.0%	556,249	119.0%
電化機器	249,843	104.5%	128,529	98.7%	121,314	111.4%
情報機器	437,299	99.9%	182,341	95.4%	254,958	103.3%
エレクトロニクス機器	2,285,341	111.0%	1,352,820	109.5%	932,521	113.3%
LSI	163,504	111.6%	50,719	97.8%	112,785	119.1%
液晶	683,310	108.7%	94,647	68.2%	588,663	120.1%
その他電子部品等	285,581	97.0%	92,561	91.4%	193,020	100.0%
電子部品等	1,132,395	105.9%	237,927	81.5%	894,468	115.0%
合計	3,417,736	109.3%	1,590,747	104.2%	1,826,989	114.1%

(単位:百万円)

平成20年度 予想 <sup>※</sup>	合計		国内		海外	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
AV・通信機器	1,685,000	105.4%	1,060,000	101.7%	625,000	112.4%
健康・環境機器	250,000	100.1%	120,000	93.4%	130,000	107.2%
情報機器	438,000	100.2%	173,000	94.9%	265,000	103.9%
エレクトロニクス機器	2,373,000	103.8%	1,353,000	100.0%	1,020,000	109.4%
液晶	770,000	112.7%	145,000	153.2%	625,000	106.2%
太陽電池	180,000	119.2%	30,000	92.2%	150,000	126.6%
その他電子デバイス	277,000	92.9%	82,000	74.1%	195,000	104.1%
電子部品等	1,227,000	108.4%	257,000	108.0%	970,000	108.4%
合計	3,600,000	105.3%	1,610,000	101.2%	1,990,000	108.9%

※ 平成20年度より部門別 売上高の区分を、従来のAV・通信機器、電化機器、情報機器、LSI、液晶、その他電子部品等より、上記のとおり変更しています。なお、これに伴い前年比についても前年度の売上高を変更後の部門別区分により組替えて算出しています。(「4.部門別情報」についても同様の変更をしています。)

## 3. 地域別 海外売上高

(単位:百万円)

	平成19年度 実績			平成20年度 予想		
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	前年比
米州	625,841	34.2%	107.4%	610,000	30.6%	97.5%
欧州	584,252	32.0%	111.6%	640,000	32.2%	109.5%
中国	412,470	22.6%	134.8%	485,000	24.4%	117.6%
その他	204,426	11.2%	108.1%	255,000	12.8%	124.7%
合計	1,826,989	100.0%	114.1%	1,990,000	100.0%	108.9%

## 4. 部門別情報

(部門別売上高は、セグメント(エレクトロニクス機器・電子部品等)間の内部売上高又は振替高を含んでいます。)

(単位:百万円)

平成19年度 実績	売上高			営業利益			
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	利益率	前年比
AV・通信機器	1,598,948	46.8%	115.7%	38,277	20.8%	2.4%	86.2%
電化機器	249,872	7.3%	104.5%	1,908	1.0%	0.8%	100.8%
情報機器	442,886	13.0%	99.1%	39,033	21.3%	8.8%	110.3%
エレクトロニクス機器	2,291,706	67.1%	110.8%	79,218	43.1%	3.5%	97.0%
LSI※	203,520	6.0%	101.6%	2,206	1.2%	1.1%	30.0%
液晶	1,234,100	36.1%	118.4%	87,901	47.8%	7.1%	112.5%
その他電子部品等	325,265	9.5%	102.0%	14,256	7.8%	4.4%	71.2%
電子部品等	1,762,885	51.6%	112.9%	104,363	56.8%	5.9%	98.9%
小計	4,054,591	118.7%	111.7%	183,581	99.9%	4.5%	98.1%
消去又は全社	△636,855	△18.7%	-	111	0.1%	-	-
合計	3,417,736	100.0%	109.3%	183,692	100.0%	5.4%	98.5%

※LSI部門の売上高には、液晶/その他電子部品等部門への内部売上高(液晶用LSI等: 33,260百万円)を含んでいません。

(単位:百万円)

平成20年度 予想	売上高			営業利益			
	金額	構成比	前年比	金額	構成比	利益率	前年比
AV・通信機器	1,685,000	46.8%	105.4%	42,500	21.8%	2.5%	111.0%
健康・環境機器	252,000	7.0%	100.9%	2,000	1.0%	0.8%	104.8%
情報機器	442,000	12.3%	99.8%	39,500	20.3%	8.9%	101.2%
エレクトロニクス機器	2,379,000	66.1%	103.8%	84,000	43.1%	3.5%	106.0%
液晶	1,345,000	37.4%	109.0%	95,000	48.7%	7.1%	108.1%
太陽電池	180,000	5.0%	119.2%	4,600	2.4%	2.6%	-
その他電子デバイス※	372,000	10.3%	98.5%	13,600	7.0%	3.7%	67.6%
電子部品等	1,897,000	52.7%	107.6%	113,200	58.1%	6.0%	108.5%
小計	4,276,000	118.8%	105.5%	197,200	101.2%	4.6%	107.4%
消去又は全社	△676,000	△18.8%	-	△2,200	△1.2%	-	-
合計	3,600,000	100.0%	105.3%	195,000	100.0%	5.4%	106.2%

※その他電子デバイス部門の売上高には、液晶/太陽電池部門への内部売上高(液晶用LSI等: 39,000百万円)を含んでいません。

## 5. 海外生産高 (単位:百万円)

	平成19年度 実績		
	金額	売上比	前年比
海外生産高	1,826,046	53.4%	112.7%

## 6. 設備投資 (単位:百万円)

	平成19年度 実績		平成20年度 予想	
	金額	前年比	金額	前年比
設備投資	315,304	110.9%	330,000 ※	104.7%
[参考] 液晶(単独)	228,870	111.9%	220,000	96.1%

※ 平成20年度予想は、リース会計基準変更による増加 15,000百万円を含んでいます。

## 7. 減価償却費 (単位:百万円)

	平成19年度 実績			平成20年度 予想		
	金額	売上比	前年比	金額	売上比	前年比
減価償却費	276,567	8.1%	127.0%	290,000	8.1%	104.9%

## 8. 研究開発費 (単位:百万円)

	平成19年度 実績			平成20年度 予想		
	金額	売上比	前年比	金額	売上比	前年比
研究開発費	196,186	5.7%	103.3%	203,000	5.6%	103.5%

## 9. 従業員数 (単位:人)

	平成19年3月末	平成20年3月末
従業員数※	48,927	53,708
国内	29,798	29,954
海外	19,129	23,754

※ 従業員数は、シャープ株式会社 及び 連結子会社。

## 10. 為替の状況(為替レート) (単位:円)

	平成19年度 実績	平成20年度 予想
米ドル	113.28	100.00
ユーロ	160.02	150.00

## 11. 主要エレクトロニクス機器の販売高 (単位:億円)

	平成19年度 実績		平成20年度 予想	
	金額	前年比	金額	前年比
液晶カラーテレビ(10型以上)	8,141	132.7%	9,000	110.5%
プロジェクター	194	76.3%	200	102.7%
カラーテレビ	339	62.6%	350	103.0%
DVDプレーヤー・レコーダー	578	128.3%	700	121.0%
携帯電話・通信融合端末	6,513	107.2%	6,400	98.3%
ファクシミリ	244	70.6%	200	81.8%
冷蔵庫	666	115.7%	670	100.5%
エアコン	594	121.7%	600	100.9%
電子レンジ・オープン	517	86.3%	520	100.4%
複写機・複合機	1,478	107.6%	1,500	101.4%

## 12. 主要電子部品の販売高 (単位:億円)

	平成19年度 実績		平成20年度 予想	
	金額	前年比	金額	前年比
液晶	12,341	118.4%	13,450	109.0%
CCD・CMOSイメージャ	1,235	126.5%	1,400	113.3%
太陽電池	1,510	99.7%	1,800	119.2%